

## まえがき

APECが1989年に創設されてからすでに12年が経った。この間、APECは域内貿易投資自由化・円滑化とメンバー間の経済技術協力を柱に据えつつ、その活動範囲を拡大してきた。本書はAPEC枠組みで行われる貿易自由化プロセス、とくに1998～99年に中心議題のひとつとなったEVSL (Early Voluntary Sectoral Liberalization: 早期自主的分野別自由化) に焦点をあてた論考である。

域内貿易自由化は創設時にAPECが掲げた課題のひとつだった。ただしそれは、当初は具体的な内容をもつものではなく、また域内自由化それ自身が目的というよりは、ウルグアイ・ラウンド交渉を後押しするためのものであった。APECがより積極的に域内自由化に向かうのは、ウルグアイ・ラウンドの妥結(1993年12月)と前後した時期からである。1993年11月に初めて(非公式)首脳会議を開催して以降、1994年のボゴール宣言、1995年の大阪行動指針、1996年のマニラ行動計画と、APEC自由化は順調に歩を進めているようにみえた。しかし、その後のEVSL協議は「失敗」に終わってしまう。協力姿勢の維持を重要視し、メンバー間で意見の相違が存在しても決定的な亀裂を避けてきたAPEC的な方法が、なぜEVSL協議では機能しなかったのだろうか。EVSL失敗の原因は何なのか。本書の問題関心はここにある。

本書で明らかにされるように、APEC自由化プロセスがもつ曖昧さや矛盾が一気に表面化したのがEVSL協議だった。それを端的に表したいと考えて、本書のサブ・タイトルと終章のタイトルは、「共有されなかったコンセンサス」とした。半ば日本語化している(と思われる)コンセンサスという言葉の意味は、「意見の一致、合意」である(『広辞苑』第5版)。言葉の定義からすれば、一致をみた意見が共有されていないという事態は普通は考えられないはずである。しかしAPECではそれが可能であり、組織運営上、必要でも

あった。一方で、「コンセンサス」と呼ばれているものへの理解がメンバーに共有されていないという状態は、早期自由化を具体的に進めていく段階で大きな障害となってしまったのである。

本書の土台となったのは、1999年度にアジア経済研究所APEC研究センターで組織した「APEC・EVSL協議の政治過程」研究会である。同研究会の成果はIDE APEC Study Center Working Paper Series 99/00 No. 1-6として2000年3月末に発表されている。また、同研究会と連動してオーストラリアとインドネシアに委託した研究報告書も同じ時期に発表されている。この段階で、これらの成果をひとつにまとめ、日本語で発表したいという強い希望が芽生えた。大阪で閣僚会議、首脳会議が開催された1995年以降、日本語によるAPEC関連の研究書・論文はほとんど出版されておらず、ましてや本書のようにEVSL協議を政策過程の側面から詳細に分析したものは皆無だったからである。是非、より広い読者からの評価を問いたいと思った。変則的な形ではあったが、2000年度に「APEC・EVSL協議はなぜ失敗したのか：『2レベル・ゲーム』モデルによるアプローチ」研究会を組織することが許され、ここで前年度の研究成果を集中的に議論し、大幅な加筆・修正を行い、終章を書き下ろし、和訳したのが本書である。海外の執筆者とは主に電子メールを介して議論を行った。もちろん、編者としてやり残したことは少なくない。とくにいくつかの章で示された「2レベル・ゲーム」モデルの拡張部分の精緻化は今後の課題としたい。

このように、本書の出版は最初の研究会が始まったときには想定されていなかった。執筆者の方々には、かなりの追加的な負担を強いてしまったと感じている。それにもかかわらず、研究会の議論を活発かつ有意義なものにし、本書用の原稿にも全面的に協力していただいた執筆者の方々には、ただただ頭の下がる思いである。ここに改めて感謝の意を表したい。それだけに本書の出版が決まったときには、責任を果たせてほっとした気持ちが強かった。また、当然ながら編集作業は私一人で行えるものではなく、多くの方々に助

けていただいた。深く感謝する次第である。体裁上改善すべき点はなお残されていると思うが、それは私の力が及ばなかったがゆえである。

研究テーマの性質上、本書の記述の多くは関連諸会議の宣言、声明、総括などの文書とメディア報道、およびEVSL協議に関与した各APECメンバーの官僚や民間経済団体へのインタビューに依っている。後者については一人一人のお名前をあげ、貴重な時間を割いて面倒な聴き取りに応じていただいたことに謝意を述べるべきところであろう。しかし、本文でもほとんどの場合あえてそれをしていないのは、インタビューをした方々の多くが今も現役で勤務されているからである。本書の上梓にあたり、ご協力いただいた方々に、執筆者一同を代表して心より感謝の意を表したい。

APECは今、創設以来幾度目かの転機に立っている。WTO新ラウンドが本年中に立ち上げられたとしても、農産物貿易自由化やルール整備（反ダンピング措置、貿易と環境・人権を含む）の問題など、交渉参加国・地域を幾重にも分裂させかねない対立軸は残る。その一方で、新しい二国間自由貿易協定締結に向けた交渉は今や「流行」ともいえる状態である。そのようななか、EVSL協議を経たAPECは、自由化・円滑化・経済技術協力の各側面でのどのような役割を果たせるのだろうか。この問題を考えるに際し、APECを過大評価せず、かといって必要以上に悲観しない、「等身大」で理解するための一助に本書がなれば幸いである。多くのご意見、ご批判を期待したい。

2001年11月

編 者